

○栗東市の将来人口と児童・生徒数について

1. 栗東市の将来人口と年少人口（0～14才）について

(1) 栗東市の将来人口予想について

資料1

| | |
|--------------|---------|
| 平成19年（2007年） | 63,428人 |
| 平成22年（2010年） | 65,298人 |
| 平成27年（2015年） | 68,986人 |
| 平成32年（2020年） | 72,037人 |
| 平成37年（2025年） | 74,464人 |
| 平成42年（2030年） | 76,494人 |

※国立社会保障・人口問題研究所による平成15年12月時点の推計

日本全体の問題として、少子高齢化と人口減少化が進行することが予想されています。特に少子高齢化は世界に例を見ない速さで進行するとみられ、2005年（平成17年）の高齢化率20.2%が、2055年（平成67年）には40.5%までに達すると推定されています。

また、現在の人口1億2,777万人（2005年、平成17年時点）も減少してゆき、最終的には8,993万人（2055年、平成67年）になると推測されています。

栗東市については、平成42年まで人口増加が予想されています。

(2) 栗東市の年少人口（0～14才）推計について

資料2、3

全国各地の例に漏れず、栗東市においても、少子化および年少人口率は低下の一途をたどることが考えられます。

したがって、全体的な年齢別人口の構成割合が年少人口率の低下および高齢化率の上昇により変化し、栗東市全体の人口増加は見込めるものの、年少人口は現在（平成19年、12,100人）よりも実数としては減少することが予想されます。

2. 検討課題について

(1) 中学校区編成

資料4

前は「治田西小学校区を栗東中学校区に、金勝小学校区を葉山中学校区に編入した場合」の事例について、検討いたしました。今回は「大宝東小学校区を葉山中学校区に編入した場合」の事例について検討します。

①各中学校の生徒数

仮に平成21年度から実施した場合、平成32年度までの各校の生徒数は別

紙資料4の通りとなることが予想されます。

この場合、今回の課題である栗東西中学校区の過大規模化は部分的に解消（最大で平成32年度生徒数1,054名）、1,000人を超える生徒数は平成29・31・32年度の3年度発生すること、また葉山中学校においては平成32年度に944名を数え、過大規模校に迫ることが予想されています。したがって、今後の人口動態によっては、市内で2校の過大規模校ができる可能性が生じてきます。

学区内自治会において、現在通学している中学校よりも遠くなる場合などが生じたとき、現在の地域コミュニティを尊重することが必要であることから、自治会単位で通学区域を調整する必要があります。

この学区編成に必要な施設については下記のとおりとなります。

栗東中学校…平成32年度における普通教室は28クラスと予想されており、現在の保有数である30教室であることから、新たな校舎の建設費用は発生しません。

葉山中学校…最終的に普通教室29クラスが必要となり、現在の保有数である18教室を超えることになるため、11教室以上の増築工事により、対応可能です。ただし、平成23年度以降は普通教室が不足することが確実であるため、早急な施設整備が求められます。

増築した場合は12教室（11教室は建物構造上建設困難）として、 $1,400\text{ m}^2 \times 240,000\text{ 円/m}^2 = 3\text{ 億}4,000\text{ 万円}$ （設計費、備品・消耗品は含まれません、以下同様）の費用が発生します。

栗東西中学校…最終的に普通教室32クラスが必要となり、現在の保有数である30教室を超えることになるため、増築工事により、対応可能です。増築した場合は3教室として、 $300\text{ m}^2 \times 240,000\text{ 円/m}^2 = 7,200\text{ 万円}$ の費用が発生します。

(2) 第4中学校新設

事業費参考例

平成18年開校の大宝東小学校における建設費について、総費用額を下記に算出しました。

大宝東小学校（敷地面積約22,000㎡、建物延床面積7,349㎡）

総事業費

| | |
|--------|---------------------|
| 用地費 | 710,465千円（用地賃借分を含む） |
| 補償費 | 73,815千円 |
| 測量・設計費 | 69,348千円 |

| | | |
|-------|----------------------|---------------|
| 建設工事費 | 2, 148, 006千円 | (学童保育所建設分は除く) |
| 備消耗品費 | 74, 765千円 | |
| その他 | 4, 123千円 | |
| 合計 | <u>3, 080, 552千円</u> | |

補助金額

| | | | |
|------|---|-------------------|-------------------------|
| 建設工事 | 国 | 663, 746千円 | (校舎・体育館、プール、屋外環境、太陽光発電) |
| 備消耗品 | 県 | 800千円 | (地産地消モデル事業) |
| 合計 | | <u>664, 546千円</u> | |

起債金額合計 2, 090, 100千円

中学校建設においては、学校敷地として 30,000 m²が必要なこと、小学校よりもグレードの高い設備が必要なことから、用地費・建設工事費・備消耗品費などの費用がかさむものと考えられます。

(3) 栗東西中学校増築

栗東西中学校のみ増築した場合、43 クラス、生徒数 1,400 人を超える規模になることが予想されており、これに対応するだけの学校施設を整備するには次のような施設が必要であると思われます。

①時間割編成可能となるために必要な施設

資料5

次期指導要領改定に標準授業時数が実施された場合、授業の実施に支障がでないよう、整備が必要な施設数について、現在の栗東西中学校内において建設が可能かどうか、検証いたしましたところ、「4階建てエレベータ設置」という条件であれば、建設できると思われます。ただし、現敷地内での建設は工事ヤードの確保や学校行事との関係を考慮すると、困難な状況が想定されるほか、完成した後も、グラウンド面積が現在よりも狭小となることが確実であり、教育環境に影響が出る懸念されます。

上記課題には、副校長配置など管理職教員を増強することや、多数となった生徒に関わる教職員の加配などにより、過大規模化への対応もあわせて必要です。

また、一部学区編成を取り入れ、増築により過密化が予想される事態を緩和することも、検討する必要があります。

○普通教室 13 (67.5 m²×13=877.5 m²)

| | | |
|------------------------------------|--|--|
| ○複数指導室 | 6 | ($67.5 \text{ m}^2 \times 6 = 405 \text{ m}^2$) |
| ○理科室 | 4 | ($135 \text{ m}^2 \times 4 = 540 \text{ m}^2$ 、準備室含む) |
| ○木工・金工室 | 1 | (135 m^2 、準備室含む) |
| ○図書室 | 1 | (135 m^2) |
| ○コンピュータ室 | 1 | (135 m^2 、準備室含む) |
| ○体育館 | 1 | ($1,500 \text{ m}^2$) |
| ○その他(配膳室、相談室、昇降口、便所、階段、廊下、エレベータなど、 | | $1,632.5 \text{ m}^2$) |
| 合 計 | | ($5,360 \text{ m}^2$) |
| 校舎・体育館建設費 | $5,360 \text{ m}^2 \times 240,000 \text{ 円/m}^2 =$ | $1,286,400 \text{ 千円}$ |
| エレベータ設置 | | $33,600 \text{ 千円}$ |
| 外構工事・自転車置場設置 | | $50,000 \text{ 千円}$ |
| 既存職員室拡張・改修 | | $40,000 \text{ 千円}$ |
| 合 計 | | <u>$1,410,000 \text{ 千円}$</u> |

(4) 学校選択制

第1回、第2回審議会ですでに資料を提示しておりますので、その概要を再度掲示します。

①学校選択制とした場合の生徒数・学級数

過大規模校となることを避けることを前提とすれば、1校1,000人未満となるが、年度ごとに栗東市内の中学生徒数を考慮の上、決定することが最も適切であると思われれます。

②必要となる施設

栗東中学校、栗東西中学校は1,000人規模の生徒数への対応が、既存施設で可能であるが、葉山中学校は増築する必要が生じます。仮に栗東中学校、栗東西中学校の生徒数を各1,000人とすれば、800~900人程度を受け入れるだけの施設整備が必要となります。

③課題、問題点

公立学校は全国どこでも同様の教育を提供するという考え方のもとに整備されており、また人事異動によって教職員を常に入れ替えているため、特定の宗教や教育思想のもとに開設され、教職員の異動もほとんどない私立学校に比べて、教育的な特色を出しにくいという傾向があります。

その結果、保護者による学校選択は進学実績やクラブ活動など一部の要因以外では、自宅からの立地、友人関係や噂などによって選択が左右されやすくなることが考えられます。

また、現在と違う経路での通学となるため、道路整備をはじめとする通学

路対策が新たに必要となります。

(5) 私学誘致

参考事例

立命館守山中・高校（平安女学院大学びわ湖守山キャンパス）

概要 ○敷地面積約 38,787 m²

○建物延床面積 20,156 m²

| | | | | |
|-----------|------|----|--------|-------|
| ○生徒数・クラス数 | 中学校 | 1年 | 162人 | 4クラス |
| | | 2年 | 182人 | 5クラス |
| | 高等学校 | 1年 | 214人 | 6クラス |
| | | 2年 | 250人 | 6クラス |
| | | 3年 | 228人 | 6クラス |
| | | 合計 | 1,036人 | 27クラス |

○事業費

平安女学院大学建設時（2000年）48億7,300万円

内補助金 守山市 25億8,600万円

内訳 用地・造成費 18億3,600万円

校舎建設費 7億5,000万円

滋賀県 8億円

合計 33億8,600万円

※ただし、2005年の平安女学院大学撤退時に、守山市はその土地・施設を無償譲渡される代償として、滋賀県が大学に対して補助金の返還を求めた6億1,700万円を支払っています。（守山市の支出合計額は32億300万円）

その後、守山市立守山女子高校の撤去費用（耐震構造上問題があったため、改築の必要があった）を負担することを条件に、無償譲渡された平安女学院大学の敷地・施設を学校法人立命館に譲渡し、立命館守山中学・高校が設置されました。